



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 クリエイト株式会社
コード番号 3024 URL <http://www.cr-net.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 福井 珠樹
(氏名) 吉成 隆則
配当支払開始予定日

TEL 06-6538-2333
平成28年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	28,598	1.0	138	△44.6	209	△36.8	116	△18.6
27年3月期	28,316	0.6	249	△0.0	331	△0.5	143	26.1

(注) 包括利益 28年3月期 △17百万円 (—%) 27年3月期 177百万円 (20.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	29.96	—	3.2	1.5	0.5
27年3月期	36.81	—	4.0	2.4	0.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	13,943	3,586	25.7	921.03
27年3月期	13,879	3,651	26.3	937.58

(参考) 自己資本 28年3月期 3,586百万円 27年3月期 3,651百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	213	39	△258	929
27年3月期	23	△397	219	939

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	4.00	—	8.00	12.00	46	32.6	1.3
28年3月期	—	4.00	—	8.00	12.00	46	40.1	1.3
29年3月期(予想)	—	4.00	—	8.00	12.00		29.2	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,430	5.9	35	—	85	—	25	—	5.91
通期	30,000	4.9	250	81.2	350	67.5	160	37.9	41.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	3,969,000 株	27年3月期	3,969,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期	74,458 株	27年3月期	74,458 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	3,894,542 株	27年3月期	3,894,581 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	28,049	0.9	168	△35.6	258	△29.5	26	△84.2
27年3月期	27,799	0.2	261	△9.2	366	△0.9	168	225.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	6.82	—
27年3月期	43.15	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	12,525		3,376		27.0		867.07	
27年3月期	12,555		3,461		27.6		888.85	

(参考) 自己資本 28年3月期 3,376百万円 27年3月期 3,461百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	14,100	5.7	100	334.8	50	—	12.84	
通期	29,500	5.2	300	16.3	130	400.0	33.38	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料1ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	19
(追加情報)	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(リース取引関係)	23
(有価証券関係)	24
(デリバティブ取引関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
6. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	35
7. その他	37
(1) 役員の変動	37

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府、日銀による経済・金融政策のもと、企業収益や雇用環境の改善により、穏やかな回復基調で推移いたしました。一方、中国をはじめとした海外経済の減速傾向のほか、年初以降の円高・株安の進行やマイナス金利政策導入による影響など景気の下振れリスクも懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

管工機材業界におきましては、新設住宅着工戸数が前年度を上回る水準で推移するなど、回復基調にあります。一方で、人手不足による工期の遅れや建築資材の高騰などのマイナス要因もあり、予断できない状況となっております。

このような状況のもと、当社の販売ネットワークを活用したタイムリーな商品供給によって、需要の取り込み、受注の獲得に注力しましたが、業界内の競合は大変厳しく、収益面にて苦戦を強いられました。

以上の結果、連結売上高は28,598百万円（前年同期比1.0%増加）となり、売上総利益は4,825百万円（前年同期比0.3%減少）となりました。

販売費及び一般管理費は95百万円の増加となり、営業利益は138百万円（前年同期比44.6%減少）となりました。また、経常利益は209百万円（前年同期比36.8%減少）となりました。以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は116百万円（前年同期比18.6%減少）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりです。

[管工機材]

当セグメントにおきましては、売上高は28,374百万円（前年同期比0.9%増加）、セグメント利益(営業利益)は201百万円（前年同期比29.9%減少）となりました。

[その他]

当セグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントで主に室内装飾の施工であり、売上高は223百万円（前年同期比20.3%増加）、セグメント損失(営業損失)は63百万円(前年同期は37百万円の損失)となりました。

管工機材の品目別の業績は以下のとおりです。

〔排水・汚水関連商品〕

当商品群は、ビルやマンションの排水・汚水配管に使用される商品が中心となります。需要が低い水準で推移していることに加えて前年に実績を伸ばした反動を受けて、排水鋳鉄管、耐火二層管等の売上が大幅に減少したことにより、当商品群の売上高は6,049百万円（前年同期比4.4%減少）となりました。

〔給湯・給水関連商品〕

当商品群は、戸建住宅や集合住宅の給湯・給水配管に使用される商品が中心となります。給水関連商材は、インフラ整備の部材として安定した需要があります。溶接継手、ポリブテン等の売上が増加したものの鋼管類の売上が減少したことにより、当商品群の売上高は7,094百万円（前年同期比0.2%増加）となりました。

〔化成商品〕

当商品群は、戸建住宅や集合住宅の外溝部材が中心となります。新設住宅着工戸数が前年比プラスの水準で推移する等、市場環境が好転に向かい需要の回復が継続しているなかで、ビニルパイプが売上を伸ばしたもののマス類の売上が減少したことにより、当商品群の売上高は7,948百万円（前年同期比0.0%減少）となりました。

〔その他〕

当商品群は、継続して取り組んでいる住宅設備機器を含む商品群です。前年は消費低迷の影響を強く受けていたものの、今期に入り大幅な回復をしています。フレキ、加工管、住宅設備機器等で実績を伸ばしたことにより、当商品群の売上高は7,281百万円（前年同期比7.7%増加）となりました。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は緩やかに持ち直していくと考えられます。

当社グループを取り巻く環境につきましては、住宅関連市場は消費税増税の影響を受けるものの震災復興などを中心とした公共投資の増加等により底堅く推移すると見込まれます。

次期の見通しにつきましては、連結売上高30,000百万円（前年同期比4.9%増加）、連結営業利益250百万円（前年同期比81.2%増加）、連結経常利益350百万円（前年同期比67.5%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益160百万円（前年同期比37.9%増加）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び資本の状況

(資産の部)

当連結会計年度末の流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて181百万円増加し、流動資産合計で9,870百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が198百万円増加、電子記録債権が111百万円増加、たな卸資産が115百万円減少したこと等によるものです。

当連結会計年度末の固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて117百万円減少し、固定資産合計で4,072百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券が110百万円減少したこと等によるものです。

(負債の部)

当連結会計年度末の流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて127百万円増加し、流動負債合計で7,931百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が159百万円増加、1年内返済予定の長期借入金が84百万円減少、未払法人税等が58百万円増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末の固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて1百万円増加し、固定負債合計で2,424百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が90百万円減少、退職給付に係る負債が137百万円増加、リース債務が30百万円減少したこと等によるものです。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて64百万円減少し、純資産合計で3,586百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が69百万円増加、その他有価証券評価差額金が64百万円減少、退職給付に係る調整累計額が60百万円減少したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ10百万円減少し、929百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は213百万円（前年同期比189百万円増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益249百万円、法人税等の支払額79百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は39百万円（前年同期比436百万円増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出22百万円、投資有価証券の売却による収入63百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は258百万円（前年同期比478百万円減少）となりました。これは主に、長期借入金純減額174百万円及び配当金の支払額46百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	25.9	26.5	25.8	26.3	25.7
時価ベースの自己資本比率(%)	15.5	18.1	16.7	16.8	14.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	12.9	9.9	15,884.4	108.0	11.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2.7	3.3	0.0	0.3	2.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※営業キャッシュ・フローがマイナスの期におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては「－」で表示しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質の強化と事業拡大のための内部留保の充実を図るとともに、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識しております。

剰余金の配当につきましては、安定的な配当を継続して実施していくことを基本方針とし、業績の進展及び内部留保の充実等を勘案しながら、配当性向20%以上を目標としていく方針であります。

内部留保資金につきましては、経営基盤の一層の強化並びに事業拡大を図るための人材確保・育成、新規事業展開、新商品開発への投資資金として有効に活用してまいります。

当期の期末配当金につきましては、上記方針を踏まえて、1株当たり8円とさせていただきます。この結果、中間配当金4円とあわせ、年間配当金は12円であります。

なお、次期配当金につきましては、1株当たり12円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、主に次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、本資料発表日現在において当社が判断したものであります。また、以下の記載は、本株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんのでご注意ください。

① 建設市場動向による影響

当社グループの主要販売品目である管工機材商品は、新設住宅着工、公共事業建設、民間設備投資等の建設投資動向により需要が増減する傾向があります。このため、リフォーム市場の開拓、新規販売先の開拓や取扱商品の拡大を図り、需要が変動することによる影響の低減に努めておりますが、これらの建設投資の動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 原材料価格の変動による影響

当社の取り扱う管工機材商品は、メーカーの製造原価が鉄鉱石や原油等の原材料価格の変動に影響を受けるため、当社の仕入価格が変動する可能性があります。また、当社の仕入価格が上昇した場合、販売価格に転嫁するまでに一定の期間を要する場合がありますため、売上総利益率の低下を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 競合による影響

当社グループの属する管工機材業界では、建築市場内で業界間の垣根が低くなるなか、競合が厳しくなっており、過度な値引競争が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは連結子会社であるダイドレ株式会社が製造し当社が総販売代理店を務めるトーロー印商品の開発、業界における認知度の向上、販売促進等に努めておりますが、競合メーカーの開発した新商品が市場に投入され、トーロー印商品の競争力が低下した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 取引先信用不安による影響

当社グループは、主に管工機材販売店に対して販売を行っております。当社グループは、社内ネットワークによる与信管理システムの活用及び外部の信用調査会社による信用情報の活用等により、販売先の与信管理を行っておりますが、建設業者の信用不安等の影響を受けて販売先の経営が悪化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 海外取引による影響

連結子会社であるダイドレ株式会社及び株式会社ハイライトは、トーロー印商品等の素材及び商品の一部を、主として中国より調達しております。また、中国上海市において連結子会社3社により、建築設計、内装施工、建築資材販売の事業を展開しております。

従って、中国の政治情勢、法的規制、税制の変更、経済状況の変化等の予期せぬ事象が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 為替相場の変動による影響

当社グループの事業には、外貨による取引が含まれております。そのため、当社グループは実需の範囲内で為替予約による通貨ヘッジ取引を行い、米ドル及び円の為替レートの短期的な変動による影響を最小限に抑える努力をしておりますが、為替相場の変動によっては仕入価格の上昇などにより財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 資金調達等による影響

当社グループは、主に金融機関への手形売却・割引、金融機関からの借入、社債の起債、また仕入先への裏書手形による仕入債務の決済により資金調達を行っております。平成28年3月末時点における当社グループの手形売却高は3,191百万円、手形割引高及び裏書譲渡高の合計額は2,169百万円、借入金の合計額は2,380百万円となっております。

当社グループは、短期運転資金を機動的かつ安定的に調達できるコミットメントラインを導入する等資金調達コストの低減に努めております。

しかしながら、手形売却・割引等の偶発債務が顕在化した場合の遡及義務発生や金利の変動を含む金融情勢の変化により、当社グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

⑧ 仕入先からの割戻等による影響

当社は特定の仕入先との間で合意した仕入目標を達成した場合、当社の販売促進セール等への協賛があった場合等、仕入先から仕入割戻しを受け入れております。

しかしながら、今後の仕入先との協議の結果によって当該仕入割戻しが廃止、もしくは当社が想定していた割戻し率と乖離した場合に、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 税効果会計による影響

当社グループは、税効果会計において、将来の業績予想・前提に基づいてその資産の算定を行っているため、予想や前提となる数値に変更がある場合、もしくはこれらの算定を行うための会計基準の変更がある場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 法的規制による影響

ダイドレ株式会社が製造する排水継手・排水器具・マンホール類については、「建築基準法」等の法的規制を受けております。これらの規制の強化・緩和・改正・改定により製品の品質改善・改良の必要性が生じ製品価格が上昇した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

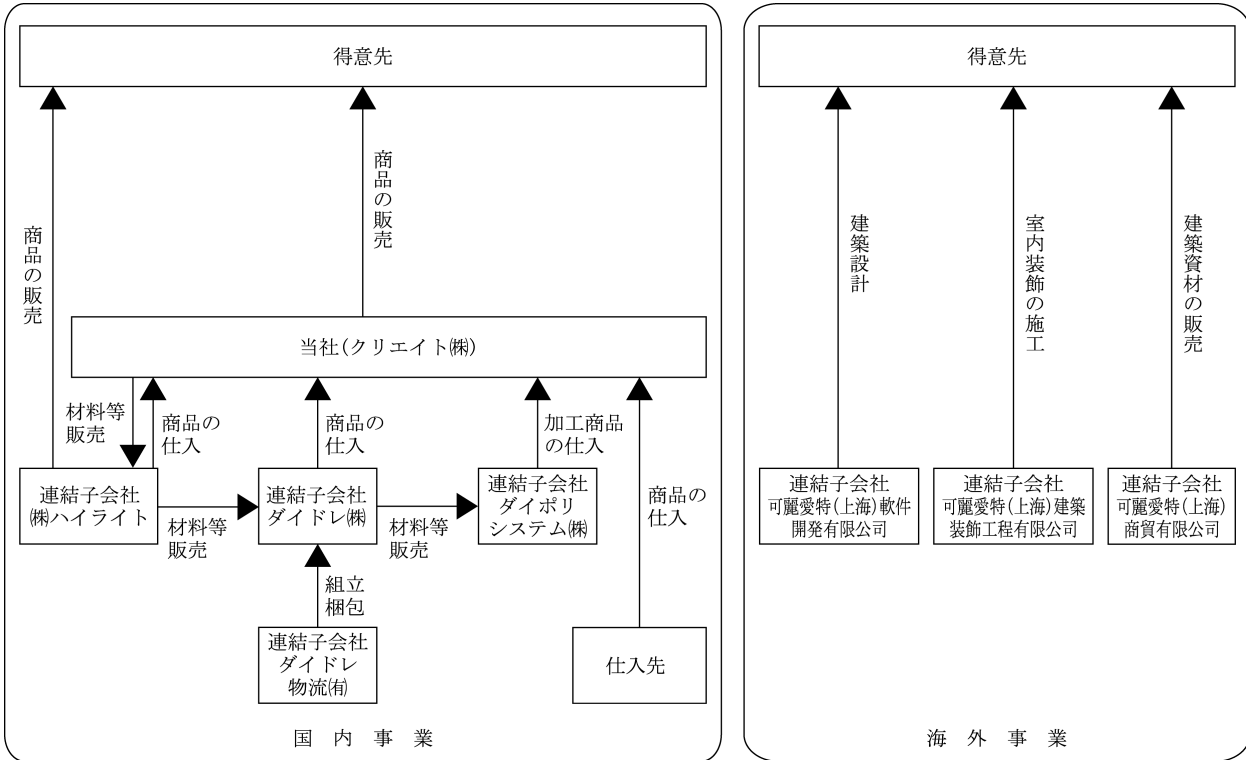
該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(クリエイト株式会社)、国内連結子会社4社(ダイドレ株式会社、株式会社ハイライト、ダイドレ物流有限会社、ダイポリシステム株式会社)及び海外連結子会社3社(可麗愛特(上海)軟件開發有限公司、可麗愛特(上海)建築裝飾工程有限公司、可麗愛特(上海)商貿有限公司)により構成されており、国内連結子会社はパイプ・継手・バルブ等の管工機材商品の販売を主たる業務としております。

連結子会社であるダイドレ株式会社は、主に排水継手・排水器具・マンホール蓋等のトーロー印商品を製造しており、当社はトーロー印商品の総販売代理店として販売しております。

企業集団についての事業系統図は、次のとおりであります。



関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					営業上の取引	その他の 取引	役員の兼任
(連結子会社) ダイドレ(株)	大阪市西区	49,680	排水継手、器具 等の製造	100.0	商品の仕入	不動産賃貸	3名
(株)ハイライト	東京都中央区	45,000	鋳鉄製品の輸入	100.0	商品の仕入 材料等販売	資金貸付 不動産賃貸	4名
ダイドレ物流(有)(注4)	奈良県磯城郡田原本町	3,000	排水器具等組み 立て	100.0 (100.0)	ダイドレ商品の 組立梱包	—	1名
ダイポリシステム(株) (注4)	大阪市西区	30,000	樹脂製配管シス テムの組立及び 加工製品の販売	100.0 (100.0)	加工商品の仕入	不動産賃貸	1名
可麗愛特(上海)軟件 開發有限公司	中国上海市	78,650	建築設計	100.0	—	—	1名
可麗愛特(上海)建築 裝飾工程有限公司 (注5)	中国上海市	105,744	室内裝飾の施工	100.0 (9.1)	—	資金貸付 債務保証	1名
可麗愛特(上海)商貿 有限公司	中国上海市	50,000	建築資材の販売	100.0	—	—	1名

- (注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。
 2 上記各社は、いずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
 3 可麗愛特(上海)軟件開發有限公司及び可麗愛特(上海)建築裝飾工程有限公司は、特定子会社に該当します。
 4 当社100%子会社であるダイドレ(株)の100%出資子会社であります。
 5 当社100%子会社である可麗愛特(上海)軟件開發有限公司が9.1%を保有しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「快適な住環境を提供し、豊かな暮らしづくりに貢献する」を経営理念として、人々の暮らしに関わるあらゆる分野へと取扱商品を拡大し、より快適な都市と住まいの環境づくりに貢献していくことを経営の基本方針としています。この基本方針のもと、製造・販売の両面においてグループの力を結集することにより、総合的なサービスの提供に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営指標として、「売上高」、「営業利益率」、「経常利益率」、「自己資本比率」、「ROE」の各項目を掲げて経営を行っております。売上高の拡大を図りながら、コストとのバランスをとることにより利益率を確保し、利益の蓄積により強固な財務体質を構築してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、住まいに関わるあらゆる分野へと取扱商品を拡大していくという方針のもと、従来から主力としてきた管工機材分野に加えて、建材、電材、土木といった新たな分野に挑戦し、次の世代へと繋がっていく事業を発掘していきます。また、ガバナンスを重要項目と位置付け、その体制を整備していくことにより、将来に向かって継続的に企業価値の向上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

底堅いながらも不透明な事業環境が続くものと予想されるなか、当社はグループの総合力を発揮し、利益体質強化に重点を置き、顧客の視点に立った付加価値の創造を目指し、次の3点を基本戦略として事業を展開してまいります。

① 営業拠点の拡充

顧客密着型の営業とジャストインタイムのデリバリーを実践しながら、既存分野にプラスして新分野への販路を拡大するためには、成長力のある地域への積極的な営業所出店を推進する必要があります。また、市場や顧客のニーズを的確に捉え、提案型の営業を実践することとし豊富な品揃えの下に、今後も営業拠点の拡充による販売ネットワークの強化を検討してまいります。

② 取扱商品の拡充及び新規取引先・新分野の開拓

管工機材は建築資材の一分野であり、多分野の商流がリンクし、幅広い市場と販売機会を持っております。管材分野における商流をベースとして住宅設備機器類・ポンプ類等の取扱商品を拡充しながら、今後増加が見込まれるリフォーム市場へ参入してまいります。

③ 財務体質の強化

継続的な成長のための新たなチャレンジには、メリット・デメリット（リスク）を見極めた適切な経営判断が必要となります。中でも、販売機会を逃すことなく、迅速かつ的確な判断に基づいた「与信管理」の強化により、不良債権の発生防止と利益体質強化による有利子負債の圧縮に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達の実現性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、同業他社の国際会計基準の適用動向を踏まえた上で、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 949,977	※1 939,635
受取手形及び売掛金	5,335,892	5,534,077
電子記録債権	305,322	416,519
商品及び製品	2,494,781	2,399,205
仕掛品	236,537	221,654
原材料及び貯蔵品	159,744	154,891
繰延税金資産	124,113	118,043
その他	133,328	129,234
貸倒引当金	△50,320	△42,754
流動資産合計	9,689,378	9,870,506
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 1,782,442	※1 1,784,282
減価償却累計額 及び減損損失累計額	△1,320,813	△1,355,846
建物及び構築物 (純額)	461,628	428,435
機械装置及び運搬具	137,639	138,996
減価償却累計額	△104,183	△109,449
機械装置及び運搬具 (純額)	33,456	29,547
リース資産	90,742	91,189
減価償却累計額	△41,122	△54,426
リース資産 (純額)	49,620	36,762
土地	※1 1,576,016	※1 1,576,016
その他	611,503	628,678
減価償却累計額 及び減損損失累計額	△560,830	△589,975
その他 (純額)	50,673	38,702
有形固定資産合計	2,171,394	2,109,464
無形固定資産		
リース資産	40,995	23,513
その他	38,834	33,253
無形固定資産合計	79,830	56,767
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 338,906	※1 228,829
長期貸付金	28,557	1,393
繰延税金資産	227,305	305,750
その他	※1 1,493,448	※1 1,467,922
貸倒引当金	△149,375	△97,334
投資その他の資産合計	1,938,843	1,906,560
固定資産合計	4,190,067	4,072,792
資産合計	13,879,446	13,943,299

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 5,900,843	※1 6,059,965
短期借入金	91,491	89,145
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,127,638	※1 1,043,036
リース債務	38,749	38,654
未払法人税等	33,932	92,119
賞与引当金	168,148	179,974
役員賞与引当金	530	—
その他	443,419	428,954
流動負債合計	7,804,752	7,931,849
固定負債		
長期借入金	※1 1,338,742	※1 1,248,376
リース債務	57,303	26,330
役員退職慰労引当金	17,285	19,803
退職給付に係る負債	699,583	837,457
資産除去債務	6,162	6,246
役員退職慰労未払金	175,000	151,100
その他	129,159	135,155
固定負債合計	2,423,236	2,424,468
負債合計	10,227,988	10,356,317
純資産の部		
株主資本		
資本金	646,494	646,494
資本剰余金	803,217	803,217
利益剰余金	2,122,978	2,192,942
自己株式	△41,917	△41,917
株主資本合計	3,530,772	3,600,736
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	107,472	42,618
繰延ヘッジ損益	72	△8,409
為替換算調整勘定	31,204	30,668
退職給付に係る調整累計額	△18,064	△78,633
その他の包括利益累計額合計	120,684	△13,754
純資産合計	3,651,457	3,586,981
負債純資産合計	13,879,446	13,943,299

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	28,316,716	28,598,061
売上原価	※1 23,475,779	※1 23,772,798
売上総利益	4,840,936	4,825,263
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	433,097	438,523
給料及び手当	1,715,487	1,745,794
賞与引当金繰入額	157,824	168,401
役員賞与引当金繰入額	530	—
退職給付費用	204,145	204,867
役員退職慰労引当金繰入額	1,795	2,517
賃借料	406,290	420,974
減価償却費	72,842	74,928
貸倒引当金繰入額	△2,012	△7,206
その他	1,601,042	1,637,940
販売費及び一般管理費合計	4,591,041	4,686,742
営業利益	249,895	138,520
営業外収益		
受取利息	3,226	3,586
受取配当金	13,694	15,856
不動産賃貸料	67,356	68,938
仕入割引	160,059	148,128
その他	48,159	38,178
営業外収益合計	292,496	274,689
営業外費用		
支払利息	33,667	32,292
手形売却損	49,106	46,013
不動産賃貸原価	45,065	44,859
売上割引	64,830	62,870
デリバティブ評価損	3,595	—
その他	14,214	17,544
営業外費用合計	210,480	203,579
経常利益	331,910	209,630
特別利益		
投資有価証券売却益	—	44,923
関係会社株式売却益	1,000	—
特別利益合計	1,000	44,923
特別損失		
減損損失	—	5,407
特別損失合計	—	5,407
税金等調整前当期純利益	332,910	249,145
法人税、住民税及び事業税	130,510	144,394
法人税等調整額	59,047	△11,947
法人税等合計	189,558	132,447
当期純利益	143,352	116,698
親会社株主に帰属する当期純利益	143,352	116,698

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	143,352	116,698
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,831	△64,854
繰延ヘッジ損益	49	△8,481
為替換算調整勘定	1,201	△536
退職給付に係る調整額	1,673	△60,568
その他の包括利益合計	33,756	△134,439
包括利益	177,108	△17,741
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	177,108	△17,741
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	646,494	803,217	2,022,467	△41,843	3,430,335
当期変動額					
剰余金の配当			△42,841		△42,841
親会社株主に帰属する当期純利益			143,352		143,352
自己株式の取得				△73	△73
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	100,511	△73	100,437
当期末残高	646,494	803,217	2,122,978	△41,917	3,530,772

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	76,640	22	30,002	△19,738	86,928	3,517,263
当期変動額						
剰余金の配当						△42,841
親会社株主に帰属する当期純利益						143,352
自己株式の取得						△73
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,831	49	1,201	1,673	33,756	33,756
当期変動額合計	30,831	49	1,201	1,673	33,756	134,193
当期末残高	107,472	72	31,204	△18,064	120,684	3,651,457

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	646,494	803,217	2,122,978	△41,917	3,530,772
当期変動額					
剰余金の配当			△46,734		△46,734
親会社株主に帰属する当期純利益			116,698		116,698
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	69,964	—	69,964
当期末残高	646,494	803,217	2,192,942	△41,917	3,600,736

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	107,472	72	31,204	△18,064	120,684	3,651,457
当期変動額						
剰余金の配当						△46,734
親会社株主に帰属する当期純利益						116,698
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△64,854	△8,481	△536	△60,568	△134,439	△134,439
当期変動額合計	△64,854	△8,481	△536	△60,568	△134,439	△64,475
当期末残高	42,618	△8,409	30,668	△78,633	△13,754	3,586,981

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	332,910	249,145
減価償却費	114,278	123,256
減損損失	—	5,407
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,012	△7,206
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△792	11,826
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,669	△530
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,795	2,517
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	46,882	51,818
受取利息及び受取配当金	△16,920	△19,443
支払利息	33,667	32,292
デリバティブ評価損益 (△は益)	3,595	—
手形売却損	49,106	46,013
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△44,923
関係会社株式売却損益 (△は益)	△1,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	139,948	45,947
割引手形の増減額 (△は減少)	4,793	△357,971
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△234,275	115,203
仕入債務の増減額 (△は減少)	△106,652	159,805
その他	5,541	△61,350
小計	360,195	351,810
利息及び配当金の受取額	16,858	19,443
利息の支払額	△82,475	△78,846
法人税等の支払額	△270,896	△79,155
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,681	213,252
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△341,074	△22,727
投資有価証券の取得による支出	△5,826	△6,054
投資有価証券の売却による収入	—	63,888
関係会社株式の売却による収入	2,000	—
貸付金の回収による収入	2,862	27,196
その他	△55,538	△22,899
投資活動によるキャッシュ・フロー	△397,577	39,402
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	26,689	2,273
長期借入れによる収入	1,450,000	1,050,000
長期借入金の返済による支出	△1,175,210	△1,224,968
リース債務の返済による支出	△38,593	△39,331
自己株式の取得による支出	△73	—
配当金の支払額	△42,814	△46,779
財務活動によるキャッシュ・フロー	219,997	△258,805
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,037	△4,191
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△148,860	△10,341
現金及び現金同等物の期首残高	1,088,838	939,977
現金及び現金同等物の期末残高	※1 939,977	※1 929,635

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

(2) 連結子会社の名称

ダイドレ㈱

㈱ハイライト

ダイドレ物流㈱

ダイポリシステム㈱

可麗愛特(上海)軟件開發有限公司

可麗愛特(上海)建築裝飾工程有限公司

可麗愛特(上海)商貿有限公司

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。

可麗愛特(上海)軟件開發有限公司	12月31日	*1
可麗愛特(上海)建築裝飾工程有限公司	12月31日	*1
可麗愛特(上海)商貿有限公司	12月31日	*1

*1：連結財務諸表の作成にあたっては、子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置	7～12年
工具、器具及び備品	2～20年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
 - ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - ④ 長期前払費用
均等償却によっております。
なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。
 - ③ 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。
 - ④ 役員退職慰労引当金
役員の役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
- 在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産における為替換算調整勘定に含めております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。
ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…製品輸入による外貨建仕入債務及び外貨建予定取引
 - ③ ヘッジ方針
デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件等が一致しており、かつキャッシュ・フローが固定されているため、ヘッジの有効性評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整のうえ、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結グループの一部は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

当社及び国内連結子会社は連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

厚生年金基金の解散について

当社の連結子会社であるダイドレ株式会社が加入する「全日本パルプ厚生年金基金」(総合型)は、平成26年9月26日開催の代議員会において、特例解散の方針を決議いたしました。その後、同基金の純資産額が、国の定める最低責任準備金を上回る見込みとなったため、通常解散に計画の変更がなされました。同基金の解散により費用の発生が見込まれますが、解散に伴う費用の金額と業績に与える影響につきましては、現時点では不確定要素が多く、合理的な見積り金額が算定できません。今後、見積り金額が判明した時点で、会計処理を行います。

また、当社、当社の連結子会社である株式会社ハイライト及びダイポリシステム株式会社が加入する「大阪鉄商厚生年金基金」(総合型)は、平成27年9月28日開催の代議員会において、基金解散の方針が決議されました。なお、同基金は、現時点では、国に代わって支給することとなっている代行給付部分を満たす純資産を保有しているため、同基金の解散が当社業績に与える影響はないものと予想されておりますが、今後の同基金の清算終了までには、不確定要素もあるため、当社及び当社の連結子会社である株式会社ハイライト及びダイポリシステム株式会社の業績に重大な影響が発生する場合には、判明した時点で、会計処理を行います。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産

金融機関の借入金及び取引上の債務に対する保証として次の資産を担保に供しております。

担保提供資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
定期預金	10,000千円	10,000千円
建物及び構築物	164,599千円	154,241千円
土地	1,418,626千円	1,418,626千円
投資有価証券	106,209千円	84,573千円
貸与建物 (投資その他の資産「その他」に含む)	68,172千円	64,756千円
貸与土地 (投資その他の資産「その他」に含む)	135,004千円	135,004千円
計	1,902,611千円	1,867,202千円

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
買掛金	1,222,236千円	1,269,429千円
支払手形	1,109,896千円	1,010,812千円
割引手形	2,376,422千円	2,018,451千円
1年内返済予定の長期借入金	850,058千円	703,496千円
長期借入金	609,656千円	574,360千円
計	6,168,269千円	5,576,550千円

2 偶発債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	2,376,422千円	2,018,451千円
受取手形裏書譲渡高	189,239千円	151,318千円
手形債権流動化に伴う買戻義務	420,641千円	407,698千円

3 当座貸越契約等

当社グループは、短期運転資金を機動的かつ安定的に調達するため当座貸越契約及び取引銀行6行とコミットメントライン契約(シンジケーション方式)を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入実行残高等は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	3,100,000千円	3,100,000千円
借入実行残高	－千円	－千円
差 引 額	3,100,000千円	3,100,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	2,963千円	6,341千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,969,000	—	—	3,969,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	74,332	126	—	74,458

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	27,262	7.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	15,578	4.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31,156	8.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,969,000	—	—	3,969,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	74,458	—	—	74,458

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	31,156	8.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	15,578	4.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31,156	8.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	949,977千円	939,635千円
担保提供定期預金	△10,000千円	△10,000千円
現金及び現金同等物	939,977千円	929,635千円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
1年以内	50,403千円	41,656千円
1年超	74,255千円	51,036千円
合計	124,658千円	92,692千円

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	242,587	140,064	102,522
② その他	76,776	18,964	57,811
小 計	319,363	159,029	160,334
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	5,143	6,780	△1,637
小 計	5,143	6,780	△1,637
合 計	324,506	165,810	158,696

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	209,698	146,117	63,581
② その他	—	—	—
小 計	209,698	146,117	63,581
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	4,730	6,782	△2,052
小 計	4,730	6,782	△2,052
合 計	214,429	152,899	61,529

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当なし

- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

- (1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建米国ドル	買掛金	109,762	—	110
合計			109,762	—	110

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

- (1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建米国ドル	買掛金	183,856	—	△7,961
	為替予約取引 買建中国元	買掛金	58,200	—	△3,036
合計			242,056	—	△10,997

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、管工機材の卸業者として、管材類の仕入、販売を行う「管工機材」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	調整額	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	管工機材	計			
売上高					
外部顧客への売上高	28,130,550	28,130,550	186,165	—	28,316,716
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,138	4,138	6,794	△10,933	—
計	28,134,688	28,134,688	192,960	△10,933	28,316,716
セグメント利益又は損失(△)	287,713	287,713	△37,818	—	249,895

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、室内装飾の施工を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の合計額と連結損益計算書の営業利益に計上した額は一致しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、管工機材の卸業者として、管材類の仕入、販売を行う「管工機材」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	調整額	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	管工機材	計			
売上高					
外部顧客への売上高	28,374,149	28,374,149	223,912	—	28,598,061
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	10,209	△10,209	—
計	28,374,149	28,374,149	234,121	△10,209	28,598,061
セグメント利益又は損失(△)	201,573	201,573	△63,053	—	138,520

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、室内装飾の施工を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の合計額と連結損益計算書の営業利益に計上した額は一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
渡辺パイプ株式会社	3,006,532	管工機材

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
渡辺パイプ株式会社	3,208,276	管工機材

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	管工機材	計			
減損損失	—	—	5,407	—	5,407

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	937円 58銭	921円 03銭
1株当たり当期純利益金額	36円 81銭	29円 96銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	143,352	116,698
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	143,352	116,698
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,894,581	3,894,542

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,651,457	3,586,981
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,651,457	3,586,981
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	3,894,542	3,894,542

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	761,597	701,207
受取手形	1,639,497	1,735,376
売掛金	3,514,730	3,671,231
電子記録債権	305,322	416,519
商品	2,199,393	2,091,584
前払費用	45,279	47,976
繰延税金資産	85,954	80,989
未収入金	59,480	57,169
関係会社短期貸付金	20,000	—
その他	14,034	13,238
貸倒引当金	△48,276	△33,956
流動資産合計	8,597,014	8,781,338
固定資産		
有形固定資産		
建物	315,473	295,684
構築物	11,032	9,632
機械及び装置	1,386	1,093
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	27,145	24,206
土地	1,350,311	1,350,311
リース資産	49,620	36,762
有形固定資産合計	1,754,970	1,717,690
無形固定資産		
ソフトウェア	16,819	17,154
リース資産	40,995	20,497
電話加入権	5,194	5,194
無形固定資産合計	63,009	42,846

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	334,393	224,642
関係会社株式	201,802	152,988
出資金	423	423
長期貸付金	2,357	1,393
関係会社長期貸付金	67,000	20,000
破産更生債権等	30,884	30,714
長期前払費用	1,326	2,679
繰延税金資産	203,756	256,137
保険積立金	428,500	430,548
差入保証金	254,180	253,954
貸与建物	100,562	94,842
貸与土地	536,285	536,285
リース資産	3,744	3,052
その他	61,350	61,350
貸倒引当金	△85,814	△85,644
投資その他の資産合計	2,140,751	1,983,368
固定資産合計	3,958,731	3,743,905
資産合計	12,555,746	12,525,243
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,722,067	1,595,375
買掛金	4,204,562	4,561,659
1年内返済予定の長期借入金	805,478	608,956
リース債務	38,749	38,189
未払金	223,456	210,834
未払費用	29,094	29,208
未払法人税等	30,046	89,601
預り金	13,271	14,381
賞与引当金	149,819	161,610
その他	111,816	60,779
流動負債合計	7,328,362	7,370,595
固定負債		
長期借入金	769,936	745,980
リース債務	57,303	23,693
退職給付引当金	632,902	682,128
債務保証損失引当金	—	35,966
資産除去債務	6,162	6,246
役員退職慰労未払金	175,000	151,100
長期預り保証金	124,408	132,673
固定負債合計	1,765,713	1,777,788
負債合計	9,094,076	9,148,384

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	646,494	646,494
資本剰余金		
資本準備金	786,078	786,078
資本剰余金合計	786,078	786,078
利益剰余金		
利益準備金	59,128	59,128
その他利益剰余金		
別途積立金	1,300,000	1,300,000
繰越利益剰余金	603,446	583,253
利益剰余金合計	1,962,574	1,942,381
自己株式	△41,917	△41,917
株主資本合計	3,353,229	3,333,036
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	108,440	43,822
評価・換算差額等合計	108,440	43,822
純資産合計	3,461,670	3,376,858
負債純資産合計	12,555,746	12,525,243

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	27,799,449	28,049,492
売上原価	23,404,635	23,659,264
売上総利益	4,394,813	4,390,228
販売費及び一般管理費	4,132,871	4,221,650
営業利益	261,942	168,577
営業外収益		
受取利息	4,337	3,796
受取配当金	13,620	15,777
不動産賃貸料	72,359	73,953
仕入割引	164,537	152,820
その他	41,177	30,539
営業外収益合計	296,032	276,887
営業外費用		
支払利息	19,103	16,173
手形売却損	48,916	46,003
不動産賃貸原価	45,065	44,859
売上割引	64,806	62,858
その他	13,523	17,185
営業外費用合計	191,415	187,080
経常利益	366,559	258,384
特別利益		
投資有価証券売却益	—	44,923
関係会社株式売却益	1,000	—
特別利益合計	1,000	44,923
特別損失		
関係会社株式評価損	7,943	108,813
債務保証損失引当金繰入額	—	35,966
特別損失合計	7,943	144,780
税引前当期純利益	359,616	158,527
法人税、住民税及び事業税	133,433	147,182
法人税等調整額	58,131	△15,195
法人税等合計	191,564	131,986
当期純利益	168,051	26,541

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	646,494	786,078	786,078	59,128	1,300,000	478,236	1,837,364
当期変動額							
剰余金の配当						△42,841	△42,841
当期純利益						168,051	168,051
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	125,210	125,210
当期末残高	646,494	786,078	786,078	59,128	1,300,000	603,446	1,962,574

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△41,843	3,228,093	77,562	77,562	3,305,655
当期変動額					
剰余金の配当		△42,841			△42,841
当期純利益		168,051			168,051
自己株式の取得	△73	△73			△73
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			30,878	30,878	30,878
当期変動額合計	△73	125,136	30,878	30,878	156,014
当期末残高	△41,917	3,353,229	108,440	108,440	3,461,670

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	646,494	786,078	786,078	59,128	1,300,000	603,446	1,962,574
当期変動額							
剰余金の配当						△46,734	△46,734
当期純利益						26,541	26,541
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△20,193	△20,193
当期末残高	646,494	786,078	786,078	59,128	1,300,000	583,253	1,942,381

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△41,917	3,353,229	108,440	108,440	3,461,670
当期変動額					
剰余金の配当		△46,734			△46,734
当期純利益		26,541			26,541
自己株式の取得		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△64,618	△64,618	△64,618
当期変動額合計	—	△20,193	△64,618	△64,618	△84,811
当期末残高	△41,917	3,333,036	43,822	43,822	3,376,858

7. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。